

◆◆◆ 配信事業部から近況報告

～「地方版配信の終了とその後」「防災気象情報 FAX サービス開始 1 年を経て」～

(財) 気象業務支援センターは、気象業務法で指定された「民間気象業務支援センター」として気象庁の保有する各種情報を利用者へ配信する事業を実施しています。この配信事業の主なものとしては、天気予報や注意報・警報、そして観測データなどのいわゆる電文情報を配信する「電文形式データの配信」、数値予報プロダクト、気象衛星ひまわりの雲画像情報やレーダー画像のような大量の情報を配信する「ファイル形式データの配信」そして最近話題の「緊急地震速報の配信」があります。これら三つの種類の配信用として、それぞれ専用のシステムとして高性能サーバーと高速ネットワークを運用しています。この他に当センターでは地方气象台等が発表する情報の提供として地方版配信や FAX による防災情報配信などの提供サービスも実施しております。

地方版配信の終了とその後

当センターは、これまで地方气象台等が発表する天気予報や警報をはじめとする各種気象情報を地方版配信として利用者の皆様へリアルタイムで提供してきました。これは、地方气象台等に設置してある気象庁の L アデス端末から信号を分岐し、必要とする利用者へ配信するものです。気象庁は、これまで全国 6 箇所（札幌、仙台、本庁、大阪、福岡及び沖縄）に設置してあった L アデスを、本庁に設置する東日本アデスシステムと大阪に設置する西日本アデスシステムの 2 箇所に集約する整備を進めてきています。東日本アデスシステムについては、既に平成 17 年度に整備が完了して、これに伴い、当センターの東日本地域を対象とした地方版配信も終了する一方、これまで地方气象台等から利用者に分岐していた各種情報は、東京の当財団のオンコールセンターから提供する方式に変更し、そのための移行処置をとりました。このオンコールセンターへの移行については、十分な移行期間を確保するとともに、利用者への事前説明会の開催等の対策を講じ、平成 18 年 2 月に円滑裏に終えることができました。気象庁では西日本システムの運用を、今年度末の 3 月 5 日に開始するために、現在、最終的な準備を進めています。これに伴い当センターが実施している西日本地域の地方版配信も 2 月末日をもって終了することとし、これらの情報は、東日本地域と同様に東京のオンコールセンターから提供することといたします。

なお、地上気象観測 1 分値（風向・風速、気温、露点温度、気圧、雨量等）の情報については、これまでどおり地方气象台等から直接の分岐配信を継続します。

防災気象情報 FAX サービス開始 1 年を経て

気象庁は、各地方气象台等の発表する防災情報を防災情報提供装置により防災機関等へ提供してきました。当センターは、ここからの情報を NTT の F-NET を利用し、多くの利用者の皆様へ FAX で配信をしてきました。平成 18 年末に気象庁は、防災情報提供装置を防災情報提供システムとして更新し、Web 方式による提供等の最新の技術による方式とし、これまで実施してきた FAX による情報の提供は廃止されました。

これに関連して、当センターは利用者の皆様から FAX による情報提供の継続の強い要望に対応するため、事前のアンケート調査や配信方式について検討を重ねた結果、これまで地方官署から F-NET で提供していた情報を気象庁本庁から一括して提供を受け、オンコールセンターから FAX 同報配信事業者を経由して利用者の皆様へ提供することとし、平成 18 年度末に所要の機器整備を行い、同サービスを開始しました。このサービスは、各地方气象台等が発表する各種防災情報をはじめとして、官署独自の情報などを含んでおり、地域に密着した情報として有効活用も可能で、これまで F-NET による FAX を利用していた多くの機関の方に本サービスへ移行していただきました。重要な防災情報の提供の観点から当該システムや運用管理に十分な信頼性を確保するとともに、同報配信事業者の選択にも重点をおきました。そのひとつとして、万一、同報配信事業者の配信システムに障害が発生した場合は、国外の配信システムを経由して国際回線経由で利用者へ FAX を配信する方式も採用しました。このように気象業務法で指定された「民間気象業務支援センター」としての役割を果たすべくより確実な配信事業の実施にあたっています。

現在、各家庭にも百メガビット単位の光ファイバー回線が簡単に導入でき、インターネットによるメールや Web 閲覧といった新しい IT 技術の時代ですが、一方では紙ベースの FAX も根強い人気が続いています。これは、利用者側でパソコンなどを操作することなく必要な情報が自動的に入手できることがその理由のひとつのようです。当センターからの一括した FAX サービスの運用を開始し、1 年を経過しようとしています。これまでの間、機器の障害等による配信の欠落もなく順調に経過しております。当センターでは、今後も各地方気象台等の発表する情報の利用の架け橋としてこのサービスの充実と安定した情報の提供に努めてまいります。

((財) 気象業務支援センター配信事業部長 加藤芳夫)